

I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

3. 地域DXの推進

(1) フロントヤード・バックヤードの一体的な改革の推進・横展開

フロントヤード・バックヤードの一体的な改革の推進・横展開

①先進的な改革事例の創出に向けた支援

- フロントヤード改革の更なる費用対効果向上のため、システムやツールの共同調達・共同利用の取組のほか、オンライン申請の原則化・認知度向上等を通じ、バックヤードまで含めたオンライン手続の徹底を目指す取組や複数の自治体が同一の事務を共同でアウトソーシングを行う取組を創出

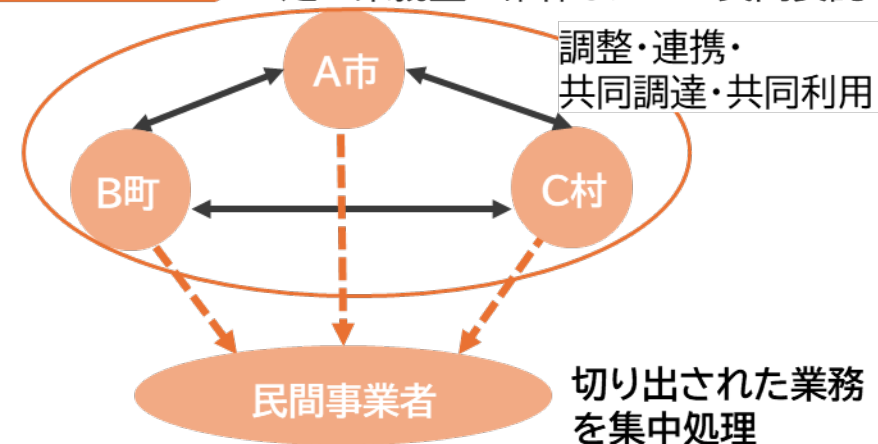
②自治体フロントヤード改革推進等に向けた調査研究

- 手順書の作成により改革のノウハウ等を提供、横展開を図る
- 課題の把握・検証等に関する調査研究の実施

**【予算】自治体フロントヤード改革の支援等に要する経費 7.7億円
(6年度補正 10.1億円)**

共同BPO

複数団体で同一業務を切り出し、一定の業務量を確保した上で民間委託

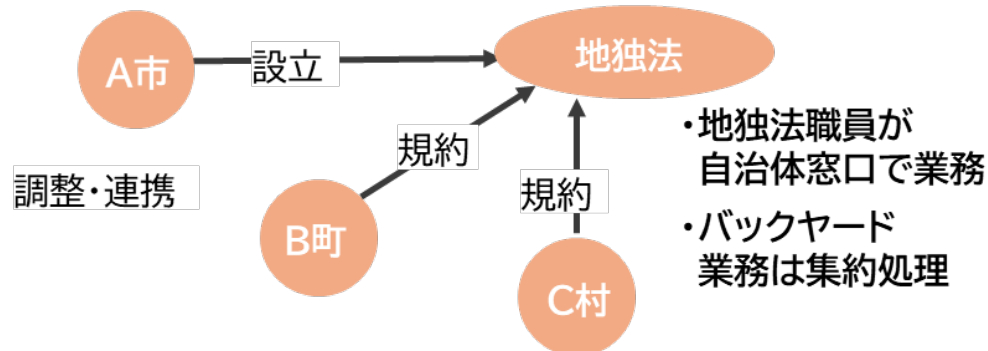


BPO: Business Process Outsourcingの略。

業務プロセスの一部を外部の事業者へ委託すること。

窓口地独法

窓口関連業務について、ある市町村が設立した地方独立行政法人の共同活用



I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

3. 地域DXの推進

(2) マイナンバーカードを円滑に取得、更新できる環境整備

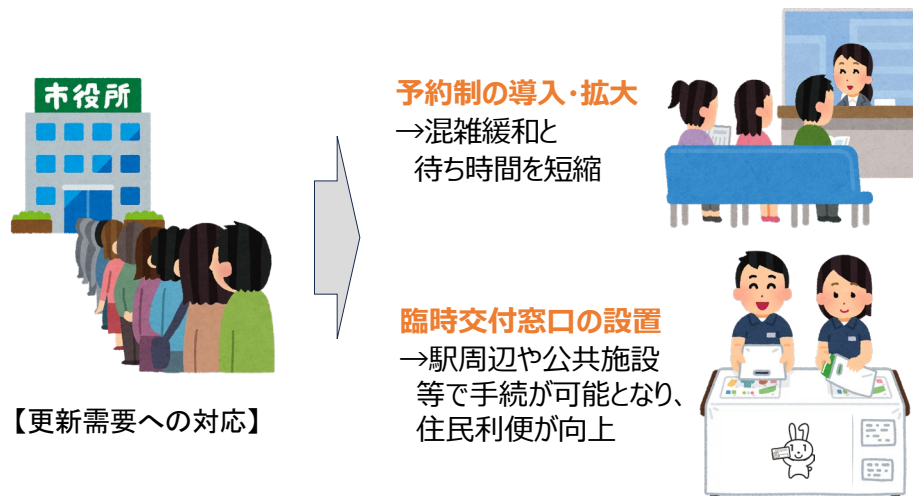
マイナンバーカードを円滑に取得、更新できる環境整備

① カード、電子証明書の更新増に対応するための申請・交付受付体制の構築

② カードの取得が困難な方に対する出張申請受付、1歳未満の顔写真なしカードや出生届とカード申請書の一体化の推進

③ 特急発行の取組（申請から原則一週間）の推進
※対象：乳児（1歳未満）、紛失等による再交付、海外からの転入者等

④ 運転免許証、在留カード等の各種カードとの一体化を推進



【出張申請受付のイメージ】

【予算】 マイナンバーカード交付事業費補助金（6年度補正	363.2億円	7年度	128.7億円）
マイナンバーカード交付事務費補助金（6年度補正	698.3億円	7年度	74.8億円）

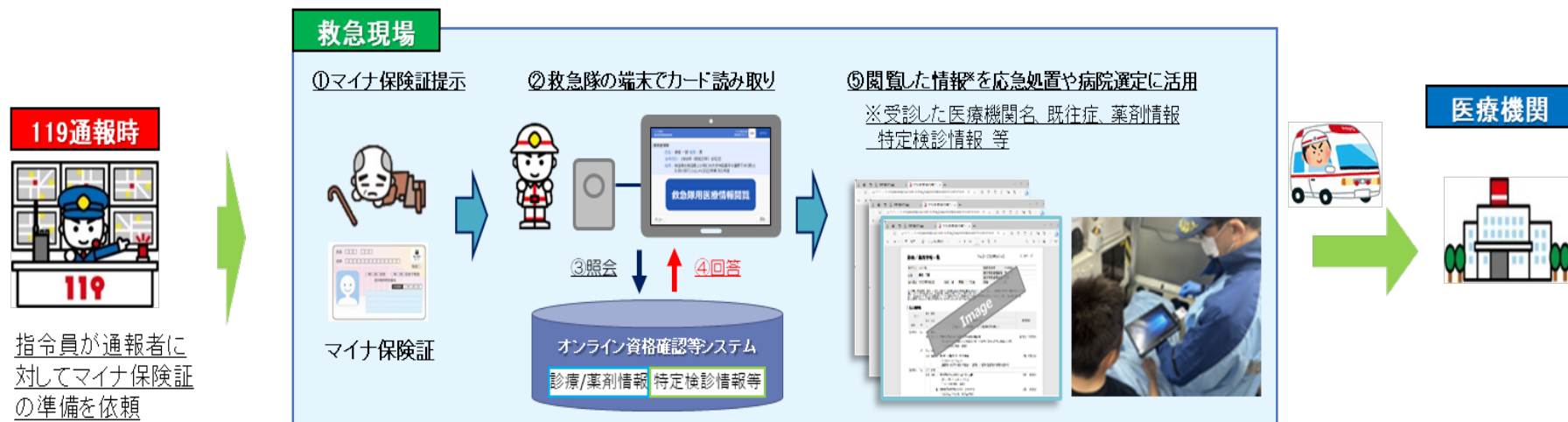
3. 地域DXの推進

(3) マイナ救急の全国展開・機能拡充

マイナ救急の全国展開・機能拡充

- タブレット端末等の機器購入に対して補助するとともに、厚生労働省と連携し、マイナ救急で得られた傷病者情報等を医療機関へ一斉送信することで、より効率的に搬送先医療機関を選定する仕組み等を検討。

【予算】マイナ救急の全国展開・機能拡充 事項要求（新規）



【マイナ救急イメージ】

自治体情報システムの標準化

① デジタル基盤改革支援補助金

- 各地方公共団体が、標準準拠システムへ円滑かつ安全に移行できるよう、標準化対象の20業務に係る基幹業務システムについて、移行のために必要となる経費を支援

② 自治体における情報システムの標準化に要する経費

- 標準仕様書の改定や必要な工程等をまとめた手順書の改定、地方公共団体における進捗状況の把握・助言

【予算】 デジタル基盤改革支援補助金

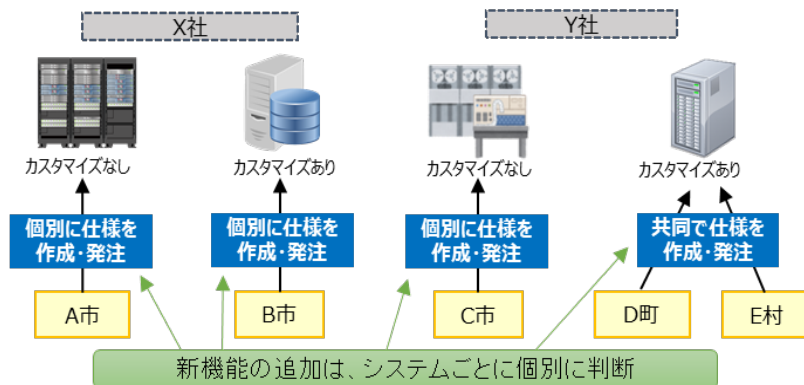
事項要求（6年度補正 194.1億円）

自治体における情報システムの標準化に要する経費

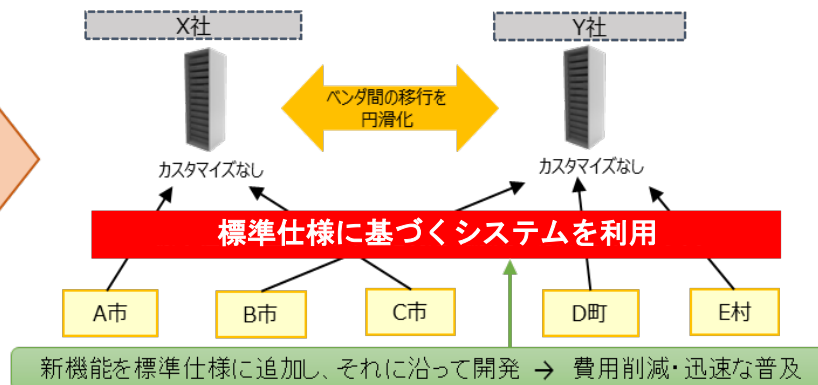
3.1億円（6年度補正 0.7億円 7年度 2.1億円）

情報システムの標準化イメージ

【標準化前】



【標準化後】



3. 地域DXの推進

(5) 都道府県と市町村が連携した推進体制の強化と地方公共団体におけるデジタル人材の確保・育成の促進

自治体DX推進体制強化支援事業（仮称）

- 小規模市町村等も含め、全国津々浦々で自治体DXを推進するため、都道府県と市町村が連携したDX推進体制の下で、都道府県におけるデジタル人材のプール機能を強化し、市町村支援の充実を図っていく必要がある。
- 「デジタル人材のさらなる確保・育成」「システム共同調達等の具体的プロジェクトの推進」「取組事例の共有等の全国的な連携」など、取組を進める各都道府県の課題を踏まえ、DX推進体制の充実・強化に向けた支援を実施する。

【予算】 自治体DX推進体制強化支援事業（仮称） 3.0億円（新規）

<都道府県と市町村が連携したDX推進体制>

都道府県

想定する主な機能

市町村との会議体等の設置

市町村の現状・課題を把握

デジタル人材を活用した支援

広域的な取組の検討
(システム共同調達、合同研修等)

人材プール

全体方針策定を主導する人材

個別プロジェクトを進める人材

システム実務を担う人材

等



自治体DXアクセラレータ

市町村

ニーズに応じた
専門人材の
サポート

3. 地域DXの推進

(6) AI等のデジタル技術と通信インフラを用いた地域の社会課題解決の推進

地域社会DX推進パッケージ事業

- 人口減少・少子高齢化や経済構造変化等が進行する中、持続可能な地域社会を形成するには、デジタル技術の実装（地域社会DX）を通じた省力化・地域活性化等による地域社会課題の解決が重要。
- 本事業では、地域社会DXを加速させ、地方創生2.0にも貢献するため、デジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進的通信システムの実証支援、地域の通信インフラ等整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出するとともに、効果的・効率的な情報発信・共有等を実施することで、全国における早期実用化を促進。

好事例の創出・実用化

③ 地域のデジタル基盤の整備支援（補助）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなどの整備を支援

② 先進的ソリューションの実用化支援（実証）

先進的通信システム活用タイプ

衛星通信や光電融合技術をはじめとする新しい通信技術などを活用した先進的なソリューションの実用化に向けた実証

AI・自動運転検証タイプ

地域の通信システムを活用した、AI・自動運転等の先進的なソリューションの実証

① デジタル人材／体制の確保支援

1. 計画策定支援

デジタル実装に必要な地域課題の整理、導入・運用計画の策定に対する専門家による助言

2. 推進体制構築支援

都道府県を中心とした持続可能な地域のDX推進体制の構築を支援

3. 地域情報化アドバイザー

地域情報化アドバイザーによる人材の育成・供給を支援

4. 人材ハブ機能

デジタル人材を地域外から確保する場合の人材のマッチングを支援

【予算】地域社会DX推進パッケージ事業

20.7億円

（6年度補正 74.0億円 7年度 0.5億円）

3. 地域DXの推進

(7) 行政相談でのデジタル活用や自治体連携等による課題解決の推進

行政相談でのデジタル活用や自治体連携等による課題解決の推進

- 令和5年度に「国・地方共通相談チャットボット」（ガボット）を整備。職員の業務効率化・迅速化や利用者の利便性の向上を図るため、生成AIの有効的な活用に向けた調査研究を実施

【予算】国・地方共通相談チャットボット
（ガボット）調査研究
1.0億円（6年度補正 0.8億円）

- 孤独・孤立問題を抱える方などに対してWeb広告を活用した広報の実施

【予算】行政相談制度推進費
7.0億円の内数
（7年度 7.0億円の内数）

- 自治体や各種団体（士業団体、郵便局等）と連携し、地域の困りごと・地域課題の発掘・解決推進

【予算】行政相談制度推進費
7.0億円の内数
（7年度 7.0億円の内数）

